

私立大学研究ブランディング事業

平成29（2017）年度の進捗状況

学校法人番号	131016	学校法人名	五島育英会		
大学名	東京都市大学				
事業名	都市研究の都市大：魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6045人
参画組織	全学部（工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部）、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所				
事業概要	都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。				
①事業目的	<p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p>				
②平成29年度の実施目標及び実施計画	<p>[研究活動] 領域ごとに、関連する他の領域と相互に連携して個々のテーマに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ:首都高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証。PPP事業としての実用可能事業規模を推計。 ・環境:既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP事業の選定。 ・情報:高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータの継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能なデータを選定。 ・生活:生活弱者の分析とユニバーサル支援システムの基本的要素の特定化。パイロットシステムとしてのユニバーサルショッピングシステムの各種要素技術の試作、実用実験の実施。 ・健康:まちなかにおける快適性と健康管理システムの要件整理と要素技術の特定化。学内の利便施設を使つての機能実証実験実施。モニター学生による生理的状態、健康状態の情報の取得方法の検討。 <p>4回のセミナーを実施して達成成果を総括。達成成果は、自己評価に加えて東京都、横浜市、東急電鉄、クリエイティブ・シティ・コンソーシアム（CCC）および国内諮問委員会、国際Peer Review Committeeによる外部評価を適宜受ける。</p> <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数:10編 ・Web・SNSの構築 ・シンポジウム、セミナーの開催(4回程度) ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査」を活用し、大学認知度（一般）及び（高校教員）、入学推薦率（高校教員）の基準値を把握。 				
③平成29年度の事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：29編 ・本事業公式ウェブサイトの立ち上げ・公開 ・ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」の構築（平成30年4月開設） ・シンポジウム1回（平成29年12月9日）、セミナー2回（平成29年6月21日、9月12日）を開催し、各領域の研究成果を報告した。 ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」を活用し、本学の大学認知率（一般）50.4%（高校教員）71.7%、入学推薦率（高校教員）19.2%をKPIに進捗を確認。（調査データは、平成29年（2017年）8月時点、私立大学研究ブランディング事業採択前のもの） 				

<p>④平成29年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 未来都市研究機構運営委員会において、月1回の定例会での点検を行い、研究およびブランディングに関するPDCAを実施した。さらに、研究活動のPDCAの点検に関しては、学長による点検とそれに基づく運営指示を行った。ブランディング戦略のPDCAに関しては、中期計画推進会議において点検を行った。</p> <p>(外部評価) 国内諮問委員会:平成29年12月9日に開催され、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。 国際諮問委員会:平成30年3月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、研究活動および国際化に関する評価と助言を受る準備を進めた。 それぞれの委員会からの助言に関しては、未来都市研究機構の課題として、ネット社会調査、巨大都市圏のマネジメント手法、新領域の開拓、国際標準化等に対応していく。</p>
<p>⑤平成29年度の補助金の使用状況</p>	<p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基き、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント)インフラモニタリングセンサー他設備関係費等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 実験用植物他消耗品、機器備品費等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) データ購入費等 ・生活領域(デイリーライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費他 ・健康領域(ヘルスケアサポート) アナライザー等設備関係費他 <p>【広報普及費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HP等による情報発信、シンポジウム・セミナー関連費等

私立大学研究ブランディング事業

平成30（2018）年度の進捗状況

学校法人番号	131016	学校法人名	五島育英会		
大学名	東京都市大学				
事業名	都市研究の都市大：魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6045人
参画組織	全学部（工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部）、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所				
事業概要	都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。				
①事業目的	<p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p>				
②平成30年度の実施目標及び実施計画	<p>【実施目標】 [研究活動] <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：モニタリングシステムの無線化。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境：緑地利用による人の健全な発達成長・健康寿命の増進効果等の試算。ケーススタディ地区を選定してPPPの実現可能性の検討。 ・情報：開発した推計法の有用性の明確化。具体的な施策への適用可能性の検討。 ・生活：ユニバーサルショッピングシステムの1年間の実用評価と認知度向上活動。 ・健康：まちなかでのフィールド実験計画の具体化。本研究活動の関連コミュニティでの認知獲得。 ・全体：総合研究としての成果の中間まとめと今後の方向性の再整理。 [ブランディング戦略] <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：15編 ・大学認知度（一般）65.0%（高校教員）80.0% ・入学推薦率（高校教員）30.0% ・ページビュー数、フォロワー数：前年度5%UP 【実施計画】 [研究活動] <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：無線化したモニタリングシステムによるインフラの健全度評価を実施し、その実用性を検証。地方公共団体とのPPPに関する共同検討。 ・環境：保健衛生学的な観点からの緑地整備と利用効果の体系化。地方公共団体とのPPPの実施に関する共同検討。 ・情報：行政等と連携した実証実験による過年度に考案した分析手法の有用性の検証。データを生活の質向上のために活かす方策・制度の検討と実験へのフィードバック。 ・生活：1年間を通じて春夏秋冬のユニバーサルショッピングシステムの運用と関係者調査を行い、検証・評価。 ・健康：関係機関の協力を得て、駅構内の利便施設を使って実証実験。目黒区自由が丘を想定し、目黒区との連携による実証実験。 ・年度当初目標と、3年中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。 [ブランディング戦略] <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP・創立90周年広報（外部向け）との連動・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」とセミナーの開催（4回程度） </p>				

<p>③平成30年度の事業成果</p>	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証、鉄道分野にも応用。首都各種センサ技術によるインフラの維持管理交通荷重の橋梁への荷重効果、防災減災、インフラの長寿命化。 ・環境：環境既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP選定、都市臨海部、河川流域、都市の渓谷環境、建築環境等展開 ・情報：高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータ継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能データを選定。 ・生活：高齢者や障がい者、子育てする親等、都市内のいわゆる「買い物難民」の日常的な買物の効果的支援システムを開発。 ・健康：まちなかにおける快適性と健康管理システムの要素技術の特定化。関係機関の協力を得て、駅構内の利便施設を使った実証実験。目黒区自由が丘を想定し、実証実験。 ・年度当初目標と、中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。国際化戦略にむけた方策の検討。 <p>[ブランディング戦略]</p> <p>全体シンポジウム1回（2019年3月29日）、セミナー4回（2018年4月18日、7月30日、10月28日、2019年3月13日）を開催し、研究内容に関連する情報発信を実施した。</p> <p>ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UPを行った。ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」(https://futurecity.tokyo/)に掲載している各ユニットの教員インタビューを学内のサイネージにて放映。学内生に対して未来都市研究機構の認知度を高めると同時に未来都市に関する研究に興味を持って貰うようにしている。横浜キャンパスにおいては2018年10月以降、月2～3本のインタビューをサイネージにて放映。世田谷キャンパスでは、最初の段階として未来都市研究機構の紹介をサイネージにて2018年12月より放映している。</p>
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)・審査付き論文については22編、審査有り国際会議論文数については6編、合計28編の研究成果が上がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業公式ウェブサイトの立ち上げ・公開 <p>ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」(https://futurecity.tokyo/)を立ち上げ、ステークホルダー・高校生にもわかりやすく取材を行い、研究内容に関する情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学広報とも連携して、電車の車内広告、SNS (Facebook) 広告なども実施した。 <p>総viewsの件数は27,943件(2018年4月25日～2019年3月12日)であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」を活用し、本学の大学認知率(一般)54.4%(前年比4.0ポイント+) (高校教員)75.6%(前年比3.9ポイント+)、入学推薦率(高校教員)23.12%(前年比3.9ポイント+)のをKPIに進捗を確認。(調査データは、平成30年(2018年)8月時点) <p>(外部評価)国内諮問委員会:平成31年3月29日に開催し、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。概ね5領域いずれにおいても高い評価を得ることができた。都市の再生やエイジングシティの実用化を先導し国際的に発信、都市の課題に対する、より最適なソリューションをめざすことに対する肯定的評価を概ね得た。一方各研究領域ごとに具体的研究の課題方向性についても指摘があった。また全体シンポジウムについても、各グループの様子を紹介、資料の適切性、司会進行、会場フロア参加者とインタラクティブに、国際性への言及が得られてよかった等の良い評価を得られた。国際フロンティア対応国際諮問委員会:平成30年5月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、前年度の研究活動および国際化に関する評価と助言を受け、方向性を検討している。それぞれの委員会からの助言に関しては、概ね「Verywell(評価できる)」の意見を得た。未来都市研究機構の課題として、新しい社会において都市課題に対する、より最適なソリューションの国際化対応・スマートエイジングの先導的課題に今後対応していく。</p>
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基き、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント)インフラモニタリングセンサー他設備関係費等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 実験用植物他消耗品、機器備品費等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) データ購入費等 ・生活領域(デイリーライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費他 ・健康領域(ヘルスケアサポート) アナライザー等設備関係費他

私立大学研究ブランディング事業 令和元（2019）年度の進捗状況

学校法人番号	131016	学校法人名	五島育英会		
大学名	東京都市大学				
事業名	都市研究の都市大：魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア				
申請タイプ	タイプB	支援期間	3年	収容定員	6,045名
参画組織	全学部（工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部）、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所				
事業概要	都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的・大学連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。				
①事業目的	<p>[事業目的] 本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。</p>				
②令和元年度の実施目標及び実施計画	<p>【実施目標】 [研究] ・インフラ：モニタリングシステムの無線化。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境：緑地利用による人の健全な発達成長・健康寿命の増進効果等の試算。ケーススタディ地区を選定してPPPの実現可能性の検討。 ・情報：開発した推計法の有用性の明確化。具体的な施策への適用可能性の検討。 ・生活：ユニバーサルショッピングシステムの1年間の実用評価と認知度向上活動。 ・健康：まちなかでのフィールド実験計画の具体化。本研究活動の関連コミュニティでの認知獲得。 ・全体：総合研究としての成果の中間まとめと今後の方向性の再整理。</p> <p>[ブランディング戦略] ・審査付き論文数：15編 ・大学認知度（一般）65.0%（高校教員）80.0% ・入学推薦率（高校教員）30.0% ・ページビュー数・フォロワー数：前年度5%UP</p> <p>【実施計画】 [研究活動] ・インフラ：無線化したモニタリングシステムによるインフラの健全度評価を実施し、その実用性を検証。地方公共団体とのPPPに関する共同検討。 ・環境：保健衛生学的な観点からの緑地整備と利用効果の体系化。地方公共団体とのPPPの実施に関する共同検討。 ・情報：行政等と連携した実証実験による過年度に考案した分析手法の有用性の検証。データを生活の質向上のために活かす方策・制度の検討と実験へのフィードバック。 ・生活：1年間を通じて春夏秋冬のユニバーサルショッピングシステムの運用と関係者調査を行い、検証・評価。 ・健康：関係機関の協力を得て、駅構内の便民施設を使って実証実験。目黒区自由が丘を想定し、目黒区との連携による実証実験。 ・年度当初目標と、3年中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。</p> <p>[ブランディング戦略] ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP ・創立90周年広報（外部向け）との連動 ・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」とセミナーの開催（4回程度）</p>				

<p>③令和元年度の事業成果</p>	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域: 橋梁やトンネル等の交通インフラの維持管理の高度化を目的とし、①最新のセンサ技術、制御理論、無線通信技術等を活用したモニタリングシステムの検討・開発。また、②沿岸災害とそれによる被害の発生メカニズムの分析について実施。 ・環境領域: 都市のグリーンインフラとしての複合的機能をもたらす緑地機能としての社会実装として、①ファイトレメディエーションによる重金属汚染対策、②都市河川流域の緑地環境の立地・構造と雨水循環・生態系に対する機能の評価、③等々力溪谷における生態学的調査に基づいた環境評価、④グリーンカーテンの温熱環境緩和効果の検証を実施。 ・情報領域: ①高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータを継続調査および基本特性分析を実施し、持続安定的かつ現実的に都市活動のモニタリングが可能なデータを選定。また、②ビッグデータを用いた高齢者の回遊特性分析手法として、過年度成果で明らかにした既存の統計調査では把握困難な駅勢圏の短距離の移動量(短トリップ)の常時観測手法を考案。さらに、③東京都立川市をモデル都市として、自ら交通流動を現地調査するとともに、交通ビッグデータを入手して基本特性を分析したうえで、考案手法を適用したケーススタディを実施。 ・生活領域: 2017年度迄に構築した商品情報掲載のチラシのカラーQR(=ロゴQ)をスマートフォンで読み取るだけで商品の発注および決済が簡単に済み、電気自動車で商品が短時間で届く買物支援エコシステムを、生活者個人向けロゴQを自分のスマートフォンで読むと選択・決済・発注が簡単にできるシステムとして再構築。 ・健康領域: 2017年度実施の子育て世代等への1000人規模のアンケートの結果、乳幼児を同伴する親の要望として、子供のオムツ替えや授乳のための施設の確保が強く望まれていることが判明したため、2019年度は東急電鉄自由が丘駅周辺の街なかでの授乳施設利用の利便性を高めるフィールド実験を計画し、施設の利用状況調査と空き情報の活用に向けた技術検証を推進。 <p>[ブランド戦略]</p> <p>年3回のセミナーののち、2019年度研究の集大成として2019年3月29日に開催する予定であった「未来都市研究の都市大シンポジウム2019」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、急遽開催を中止となった。しかし、3年にわたる研究成果として同年3月24日に出版した『都市5.0』は、発売直後にAmazonや八重洲ブックセンターなどでベストセラー5位に入るなど「都市研究の都市大」として、本学の認知度向上に資する成果を出した。</p>
<p>④令和元年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文数については20編、審査有り国際会議論文数については9編、合計29編の研究成果が上がっている。 ・ブランドジャーナリズムサイト「未来都市」(https://futurecity.tokyo/)を立ち上げ、ステークホルダー・高校生にもわかりやすく取材を行い、研究内容に関する情報発信を行った。 ・大学広報とも連携して、電車の車内広告、SNS(Facebook)広告なども実施。 ・総viewsの件数は73,230件(2018年4月25日～2020年3月3日現在)と、前年度(27,943件)の262%と大幅に増大した。 ・日経BP社の「大学ブランド・イメージ調査2018-2019」を活用し、本学の大学認知率(一般)54.0%(前年比0.4ポイント-) (高校教員)85.7%(前年比10.1ポイント+)、入学推薦率(高校教員)22.1%(前年比1.0ポイント-)のをKPIに進捗を確認。おおよそ前年度並みの中、高校教員の認知率が10ポイント以上と大幅に上昇した。
<p>⑤令和元年度の補助金の使用状況</p>	<p>(外部評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内諮問委員会: 令和2年3月30日開催時に配布予定資料を各委員に送付、本事業の計画書、研究成果および業績に対する評価および助言を受けた。概ね5領域いずれにおいても高い評価を得ることができた。本事業では、本学の各専門部門が協力し、専門性と包括性という、2項対立に陥りがちな学術集団が、このような形で有機的に協働できたことは高い成果という言葉があった。また、成果として出版した書籍についても高い評価いただき、「都市研究の都市大」と言われる、よいきっかけになったとの言葉があった。一方で、「都市研究の都市大」を実現するための研究ブランド力向上の為補助事業終了後も更に継続発展させて行く必要があるとの指摘もあった。 ・国際フロンティア対応国際諮問委員会: 平成30年5月に、各委員からインターネットを通じて英文のWebサイト記事に基づいて、前年度の研究活動および国際化に関する評価と助言を受け、方向性を検討している。それぞれの委員会からの助言に関しては、概ね「Verywell(評価できる)」の意見を得た。 ・今後は、各委員からの指摘も踏まえ、この3年間の実践を十分に分析して、比較優位な成果を上げている研究領域を中心にして、それに続く領域を育成して行くといった研究発展戦略を再構築して行く。 <p>「私立大学ブランディング事業」の推進体である「未来都市研究機構」では、「事業計画書」記載の「事業実施に必要な経費」に基き、研究費及び広報普及費を適切に執行した。</p> <p>【研究費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ領域(エイジングインフラマネジメント) 鋼床板計測費、計測機器等 ・環境領域(グリーンインフラマネジメント) 土壌成分等各種分析調査費、計測機器等 ・情報領域(シニアライフマネジメント) ソフトウェア購入費、学会、論文校正費等 ・生活領域(デイリーライフマネジメント) ユニバーサル支援システム開発費、調査出張費等 ・健康領域(ヘルスケアサポート) 生体情報取得及び行動調査設備関係費等 <p>【広報普及費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動成果著書出版、Web等による情報発信、セミナー関連費等